

# 株式会社明電舎「中期経営計画2027」の分析と市場評価

明電舎は2025年5月13日、2025年度から2027年度までの3ヵ年を対象とした「中期経営計画2027」を発表しました。本計画は、前中期経営計画「中期経営計画2024」の成果を踏まえ、さらなる成長を目指すものです。この報告書では、新中期経営計画の内容と、それに対する市場関係者の評価を多角的に分析します。

## 中期経営計画2027の全体像と背景

明電舎は「中期経営計画2024」において、受注高、売上高、営業利益、ROE、ROICのすべての目標を達成しました。「中期経営計画2024」は「ジャンプ」のフェーズと位置付けられ、事業拡大と利益率向上の両立を目指す「質の高い成長」に向けた施策が実施されてきました<sup>[1]</sup>。

新たな「中期経営計画2027」では、「ニーズに対応した着実な成長」と「未来に向けた変化・挑戦」を両立させる3年間として位置づけ、既存事業の持続的成長と非連続的成長の両方の実現を目指しています<sup>[2]</sup>。

## 財務・非財務目標

### 財務目標

中期経営計画2027の最終年度となる2027年度には、以下の財務目標が設定されています<sup>[1] [3]</sup>:

- 受注高: 3,800億円 (2024年度実績: 3,835億円)
- 売上高: 3,700億円 (2024年度実績: 3,011億円、約23%増)
- 営業利益: 250億円 (2024年度実績: 215億円、約16%増)
- ROE: 10%
- ROIC: 8%

### 非財務目標

サステナビリティに関連する非財務目標も設定されています<sup>[2]</sup>:

- Scope1+2 (2019年度比) : 2027年度に40%削減 (2024年度実績: 18%削減)
- Scope3 (2019年度比) : 2027年度に20%削減 (全カテゴリ対象)
- eNPS (従業員推奨度) : 2027年度に-65.0% (2024年度実績: -69.0%)
- 女性役員クラス: 2030年度に3名以上 (2024年度実績: 1名)
- 外国人現法社長: 2030年度に5名以上 (2024年度実績: 2名)

## 成長性の分析

### 投資計画

明電舎は3年間で総額350億円の投資枠を設けています。うち260億円以上は国内外での変電設備などの増産に向けた設備投資に充てられます<sup>[4]</sup>。また、研究開発には3年間で430億円を投じる計画です<sup>[4]</sup>。これらの投資により、特に以下の分野での生産能力強化を図ります：

- 国内拠点と海外拠点それぞれに130億円超を投資して生産能力を増強
- 国内とインドでの変圧器生産工場の強化
- 米国での真空遮断器生産拡大
- ドイツでの避雷器生産増強<sup>[5]</sup>

### 事業別戦略と成長見通し

明電舎は事業をいくつかのグループに分けて戦略を展開しています：

#### 1. 電力インフラグループ

- 目標: 2027年度に売上高1,110億円、営業利益105億円（2024年度実績: 売上高864億円、営業利益79億円）
- 戦略: 国内外における電力機器の生産能力増強、SF6ガスレス製品の北米・欧州拡販、風力・水力事業の領域拡大<sup>[2]</sup>

#### 2. 産業電子モビリティグループ

- 目標: 2027年度に売上高950億円、営業利益35億円（2024年度実績: 売上高720億円、営業利益11億円）
- 戦略: 特長製品（真空コンデンサ・パルス電源等）の機能強化、海外研究開発拠点設立、小型化・高効率化に特化した派生モデルの開発<sup>[2]</sup>

#### 3. フィールドエンジニアリンググループ

- 目標: 2027年度に売上高500億円、営業利益95億円（2024年度実績: 売上高495億円、営業利益99億円）
- 戦略: デジタル技術活用によるスマート保守展開、パートナーとの協業による半導体装置メンテナンス事業拡大<sup>[2]</sup>

### リスク要因の分析

明示的なリスク情報は限られていますが、以下の点が挙げられます：

- 2026年3月期の連結純利益は前期比24%減の140億円になる見通し。これは人件費増加と、前期に計上した政策保有株売却による特別利益31億円の反動によるもの<sup>[4]</sup>
- 株価評価において、PERが業界平均より低い（9.2倍）理由として、「投資家がこの好調な業績が今後あまり期待できないかもしれないと考えている可能性」が指摘されている<sup>[6]</sup>

## 海外展開戦略

明電舎は国内市場だけでなく、グローバル市場での成長も重視しています：

- 欧州市場で変電設備の製品ラインアップを拡充<sup>[4]</sup>
- 北米、欧州へのSF6ガスレス製品（真空インタラプタ・真空遮断器）の拡販<sup>[2]</sup>
- インドでの変圧器生産拡大、米国での真空遮断器生産、ドイツでの避雷器生産などへの投資<sup>[5]</sup>
- 電子/NPI部門での海外研究開発拠点の設立<sup>[2]</sup>
- 海外での事業拡大に合わせた外国での知的財産権保有数の増加<sup>[7]</sup>

## 人材戦略

「中期経営計画2027」では人材を重要な経営資源と位置づけ、以下の取り組みを推進しています：

- 「未来へ挑む人材・企業文化づくり」と「人とデジタルの調和」を新たな重要課題として追加<sup>[1]</sup>
- 「個を惹きつける組織と多様な人材が夢・志で重なり、共に成長する環境の実現」を目指す<sup>[8]</sup>
- 具体的施策として、労働環境改善、対話強化によるオープンな風土醸成、健康経営の推進、DEIの浸透などを推進<sup>[8]</sup>
- 「自律した人材の活躍」を促す採用・配置・制度のアップデート<sup>[8]</sup>
- 「多様な夢・志を組織の成長につなげる制度・仕組みづくり」の推進<sup>[8]</sup>

## 知財・無形資産戦略

明電舎は知的財産を競争優位性の源泉と位置づけ、以下の戦略を展開しています：

- 「既存事業の競争力強化」と「新製品・新規事業の育成」に向けた知的財産活動の強化<sup>[7]</sup>
- 戦略的知的財産活動として、市場優位性のある強み技術に着目した強固な知財ポートフォリオの構築<sup>[7]</sup>
- 「パテントマネージャー」を技術部門毎に配置し、知的財産部との連携による活動推進<sup>[7]</sup>
- 世界知的所有権機関（WIPO）が運営する「WIPO GREEN」へのパートナー企業としての参画<sup>[7]</sup>
- 発明報奨制度と知財研修制度を設け、知的財産活動の啓発<sup>[7]</sup>
- 海外事業拡大に伴う外国での保有権利数の増加<sup>[7]</sup>

## 市場・アナリストの評価

### アナリスト評価

- 米系大手証券は5月13日時点で明電舎のレーティングを「中立」に据え置き、目標株価を4,600円から4,500円に引き下げ<sup>[9]</sup>
- しかし、5月12日時点のレーティングコンセンサスは4.5（アナリスト数6人）で「強気」の水準、目標株価コンセンサスは5,483円となっている<sup>[9]</sup>

## 株価動向

- 4月頃に株価が30%下落したものの、長期的には堅調で、前年は14%上昇している<sup>[6]</sup>
- PER（株価収益率）は9.2倍と、日本企業の約半数がPER13倍を超えている中で割安に見えるが、これには理由があるかもしれない<sup>[6]</sup>

## メディアの反応

検索結果から見る限り、メディアは明電舎の新中期経営計画について、主に事実関係の報道を行っており、特に生産能力増強に関する投資計画に焦点を当てた報道が目立ちます<sup>[4]</sup><sup>[5]</sup>。

## 結論

明電舎の「中期経営計画2027」は、前計画の成功を踏まえつつ、更なる成長と変革を目指す意欲的な計画となっています。特に強みを持つ電力インフラ分野での設備投資や、環境対応製品の強化、海外展開の加速などが特徴的です。

一方で、短期的には人件費増加などによる利益減少が見込まれており、この点が投資家の評価に影響している可能性があります。アナリストの評価も分かれており、一部は目標株価を引き下げる一方、全体としては「強気」の見方が優勢です。

人材と知的財産を重視する姿勢は、今後の持続的成長の基盤となる可能性がありますが、これらの無形資産への投資が具体的にどのような形で財務パフォーマンスに寄与するかについては、今後の進捗を注視する必要があります。

明電舎が目指す「ニーズに対応した着実な成長」と「未来に向けた変化・挑戦」の両立が、実際にどのように実現されていくか、市場関係者は今後の展開を注目していくでしょう。

✻

1. [https://www.meidensha.co.jp/news/news\\_03/news\\_03\\_01/\\_icsFiles/afieldfile/2025/05/13/norenmid\\_2.pdf](https://www.meidensha.co.jp/news/news_03/news_03_01/_icsFiles/afieldfile/2025/05/13/norenmid_2.pdf)
2. [https://www.meidensha.co.jp/corporate/corp\\_04/](https://www.meidensha.co.jp/corporate/corp_04/)
3. <https://www.nikkei.com/markets/ir/irftp/data/tdnr/tdnetg3/20250509/fbc65u/140120250509536274.pdf>
4. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC1388O0T10C25A5000000/>
5. <https://www.denkishimbun.com/archives/386388>
6. <https://simplywall.st/ja/stocks/jp/capital-goods/tse-6508/meidensha-shares/news/6343fb0f6139cca2>
7. [https://www.meidensha.co.jp/rd/rd\\_08/](https://www.meidensha.co.jp/rd/rd_08/)
8. [https://www.meidensha.co.jp/corporate/corp\\_04/pdf/corp04\\_01\\_4.pdf](https://www.meidensha.co.jp/corporate/corp_04/pdf/corp04_01_4.pdf)
9. <https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/1d534ab18aa04d2324110e77c94099c20ede2c20>